

# 学習評価のあり方を見直す起爆剤として、 全県立高校で定期考査を廃止

## 奈良県教育委員会

奈良県教育委員会は、2022年度入学生から全県立高校で定期考査を廃止した。そのねらいは、各校が自校の学習評価のあり方を見直し、観点別学習状況の評価を充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進することにあった。学習評価の主軸である定期考査の廃止を各校はどう捉え、学習評価の方針や方法をどのように構築していったのか。県教委と普通科高校、商業高校に話を聞いた。

### 授業改善を促進するため、 評価方法を転換

奈良県教育委員会（以下、県教委）は、2021年度の2学期に、22年度入学生から定期考査を廃止することを、全県立高校に伝えた。学習評価において多くの学校が高い比重を置いている定期考査を廃止すれば、必然的に評価方法を見直すことになる。ひいては、授業をどう展開するかなどについて考えることに至るのではないか。そうしたねらいがあったと、高校教育課の辰巳理恵子課長補佐は語る。

「22年度入学生から実施された学習指導要領では、『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善が求められており、本県は各校がそれを実現

できるよう、教員研修などを通じて支援をしてきました。しかし、多面的・総合的な評価が浸透せず、授業改善はなかなか進まなかったのが実態でした。そこで、教師が自分の指導計画や評価観を見直すきっかけになると考え、定期考査の廃止を打ち出したのです」

その方針に、学校現場からは戸惑いや疑問の声が上がった。県教委が、校長や教務主任会、授業研究会などで繰り返し説明したのは、定期考査の廃止はあくまでも手段であり、指導と評価の一体化を図り、観点別学習状況の評価（以下、観点別評価）を充実させるために、授業のあり方を見直してほしいという点だった。そして、スクール・ポリシーに照らし合わせて指導計画を立て、3つの観点で生徒の学習状況を評

価することの重要性を伝えた。

また、評価方法を校内・教科内で議論した結果、複数の単元をまたいで評価することが適切なのであれば、各教科・科目で「総括テスト」を実施することは可能であり、総括テストを学年でまとめて実施する方がよいと判断するならば、それも1つの方法だと示した。ただし、テスト期間を設けても、それは従来の定期考査と位置づけが異なり、あくまでも「総括テスト」であること、テストの実施日にはテストだけでなく授業なども行うこととした。

「ペーパーテストだけでなく、多様な評価方法が取り入れられることで授業が変わっていくことを期待しました」（辰巳課長補佐）

さらに県教委は、各校に電子黒板や



高校教育課課長補佐  
辰巳理恵子  
たつみ・りえこ  
県教委に赴任して7年目。



高校教育課教育改革推進係  
係長  
喜多教人  
きた・のりひと  
県教委に赴任して5年目。

奈良県概要（2023年度現在）  
県立高校数 全百制28校、定時制4校、通信制2校  
生徒数 約1万9000人  
教員数 約1570人

Wi-FiなどのICT環境を整備。生徒がBYOD（\*1）で1人1台端末を活用できるようにすることで、授業改善や学習評価の実践を後押しした。

\*1 Bring Your Own Device の略。個人が所有するパソコン、タブレット、スマートフォンなどを、職場や学校に持ち込み、業務や学習に使用すること。

**教師間で議論し、  
試行錯誤を重ねる**

23年度に県教委が調査を行ったところ、すべての県立高校で中間考査が廃止されていた。期末考査の時期に総括テストを実施する学校は多いものの、単元テストやパフォーマンス課題、発表など、多様な方法で学習評価が行われていることが分かった。高校教育課教育改革推進係の喜多教人係長は、どの学校も校内で議論を重ね、試行錯誤しながら学習評価を実施している様子が見られたと語る。

「22年度の実践を通じて把握した課題に23年度は取り組んだ」という話を多くの学校から聞きました。例えば、『単元テストを実施したところ、教師も生徒も負担が大きかったため、校内で話し合い、実施方法を見直した』といった声です。これまで教師は何事も個人で取り組む傾向がありました。各教科とも、教科内や学年内の教師間で議論した上で取り組みを進めていました。それは指導や評価の改善を図る上で大切なことであり、新たな方法での学習評価につながったと考えています」

県教委は今後、授業改善の延長線上にある探究学習の充実を支援していく考えだ。

**実践例**

**奈良県立橿原高校**

**教師間の密な対話を通じて  
評価方法を毎年更新。生徒の質問の  
質が上がり、欠点者が減少**

**1年目は期末考査の期間に  
総括テストを実施**

奈良県立橿原高校は、奈良県の中に位置する地域の進学校だ。学習評価は、21年度まではおおむね定期考査7割、平常点3割の形で行われていたが、県教委の方針を受けて、教務部と教科主任会が連携し、新たな学習評価のあり方を検討した。

まずは教務部で原案を作成し、教科主任会で提案。各教科会で原案について検討した。そして、そこで出た意見を教科主任会で整理し、それを踏まえた修正案を教務部が作成して教科主任会で再び提案し、各教科会で修正案について検討した。1回の教科主任会ですら2〜3時間話し合ったこともあったという。そうした工程を繰り返した結果、22年度入学生からの学習評価は次の通りとした。

- ・ 定期考査は実施しない。
  - ・ 3つの観点別にA<sup>+</sup>A<sup>B</sup>C<sup>+</sup>C<sup>+</sup>の5段階(24年度からは3段階)で評価。
  - ・ 1つの単元の学習状況を複数の材料で評価し、各学期末には各単元の評価結果を総括して、各学期の評価をつける。その際はA<sup>+</sup>A<sup>B</sup>C<sup>+</sup>C<sup>+</sup>を数値化し、5段階の評定に総括する。
  - ・ 評価方法は、単元テストやパフォーマンス課題などとなるが、どのような方法で評価するかは、各教科・科目で決める。
  - ・ 単元テストなどは、各教科・科目の授業内で実施。実施時期や試験時間などは各教科・科目で決める。
- 22年度入学生の定期考査は廃止したが、22年度は2・3年生の期末考査の期間に総括テストを実施した。教務部長の上田裕史先生はこう説明する。
- 「定期考査をすべてやめることに、教師からは不安の声が上がりました。

	<p>校長 やまうち・ゆうじ 同校に赴任して1年目。</p>		<p>教務部長 うえだ・ひろふみ 同校に赴任して11年目。数学科。</p>		<p>教務部 にしだ・ゆうき 同校に赴任して4年目。地理歴史・公民科。</p>		<p>教務部 いしはら・しゅう 同校に赴任して3年目。数学科。情報科。</p>	<p><b>学校概要</b></p> <p>設立 1975 (昭和50) 年 形態 全日制/普通科/共学 生徒数 1学年約320人</p> <p>2023年度卒業生進路実績 国公立大は、大阪教育大、奈良教育大、大阪公立大、奈良県立医科大などに15人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、同志社大、立命館大、龍谷大、関西大、近畿大、関西学院大などに延べ652人が合格。</p>
--	--	--	---	--	---	--	---	--

そこで総括テストを実施することになりましたが、あくまでも評価材料の1つの扱いとし、全体の中での比重を大きくしないことを徹底しました」

## 2年目に「糧高チャレンジ」を実施するも、3年目に再検討

22年度の実践を踏まえて、同年度末には23年度の学習評価のあり方が検討された。当時の校長と教務部で検討した結果、学期末の総括テストも廃止することを教科主任会に提案した。しかし、「まとまった範囲を出題することも大事ではないか」という声が上がった。

そこで教務部が提案したのが、「糧高チャレンジ」。それは、総括テストを22年度と同様に実施し、テスト後の1週間をテストの結果に応じた学習に取り組み「ブラッシュアップウィーク」とするもの。総括テストを生徒の学習改善に確実につながるための方策だった。それが教科主任会で了承され、23年度の6月・11月の行事予定に組み込まれた。6月、3日間にわたり、午前の3コマで総括テストを実施した。午後は通常授業だったが、生徒から「翌日のテストが気になって、午後の授業に集中できない」といった声が多数上がった。「総括テストはあくまで評価材料の1つですが、多くの生徒が定期考査と同じ重みで受け止めていました。そこで、11月の実施形態を見直すことにしました」(上田先生)

11月の糧高チャレンジは、総括テスト

トを11月中旬の7日間、各日1時間のみでの実施とし、翌週をブラッシュアップウィークとした。テストを希望しなかった地理歴史科などの3教科以外が実施したが、6月の時のような声は生徒から上がらなかった。

3学期の糧高チャレンジも11月と同じ実施形態としたが、テストを希望する教科がなく、実施しなかった。3学期は授業日が少なく、単元テストやパフォーマンス課題などで十分に評価できると各教科が判断したためだった。

23年度末には、24年度の糧高チャレンジの実施形態が検討された。実施時期は23年度と同じく6月と11月に設定。期間中は45分授業とし、それによって捻出した朝の30分間でテストを行い、翌週をブラッシュアップウィークとした。しかし、実施を検討するとした教科は、家庭科とリスニングテストを実施予定の英語科のみで、その他の教科は単元テストなどで評価できるという判断だった。

「リスニングテストはクラスごとに行うよりも、一斉に実施する方が音漏れなどで他のクラスに迷惑をかけないで済むと、英語科から希望がありました。1〜2科目であれば、実施期間を設けなくても、時間割の変更で対応が可能です。現在は(5月上旬の取材時

図1 教師から多く上がった意見と、教務部の対応

**意見** 「単元テストは学年で一斉に行わないため、問題が他のクラスに漏洩し、公平性に欠けるのではないか」

**教務部** 「学習評価は、生徒一人ひとりの学習目標の到達度を測るものであり、他者との比較ではなく、授業の内容を理解したかどうかを確認するために実施するものである」と、学習評価の趣旨を丁寧に説明。また、多面的評価のため、評価の機会が複数回あり、不正を犯す意味がないことも伝えた。そして、事前に問題を開示するなど、問題が漏洩したとしても評価に影響がない方法を示した。

**意見** 「単元ごとの短時間のテストで、大学入試に対応する力が身につくのか」

**教務部** まず、「教科・科目の学習目標の到達度を測るためには、ペーパーテスト以外に、パフォーマンス課題やレポートなどが必要ではないか」と説明すると、それには賛同を得られた。そして、「大学入試に対応する学力も、授業で育むものではないか」と問いかけた。進路指導部と協議して、特別講座や模擬試験を増やすことで、試験慣れや解答テクニックの習得に対応するとして、理解を得た。

※取材を基に編集部で作成。

点 糧高チャレンジの実施の有無も含め、どのような実施形態にするか検討中です」(上田先生)

また、根強くあった「単元ごとのテストで大学入試に対応する力がつくのか」という意見に対しては、1・2年次の模擬試験の回数を増やすことにした(図1)。

## 担当教師間でこまめに話す中で、評価方法を軌道修正

定期考査の廃止を受けて、各教科・科目は、新たな評価方法をどのように構築していったのか。

地理歴史科の西田優輝先生は、以前から指導と評価の一体化を図るための評価方法を模索していた。その経験から、単元テストは大学入学共通テストと同じ出題形式とし、資料から読み取れることを文章の選択肢から選ぶ形を中心に出题(図2)。クフスによって選択肢の順序を変更するなど、正解の選択肢の番号を暗記しても意味がないようにしている。

「単元テストは、理解している点としていない点を確認するためのものだと、生徒に常々伝えていきます。糧高チャレンジでも、テストは30分間とし、残り15分間は解答を配布して、自己採点

図2 「歴史総合」の学習評価 概要

評価材料	単元テスト、授業プリント、パフォーマンス課題など
単元テスト	大学入学共通テストの出題形式を踏まえて、問題文の中で設定する場面は教師と生徒、生徒同士の会話などとし、解答は文章の選択肢から選ぶ問題を基本とする。
パフォーマンス課題	東欧や中東など、生徒になじみがない国を扱う場合、「先生が行きたいと思うようなスライドを作成する」といった課題を出す。
髙高チャレンジ	2023年度の1学期のみ実施。試験30分間、自己採点15分間とし、すぐに試験の結果を振り返られるようにした。

\*取材を基に編集部で作成。

図3 数学科の学習評価 概要

評価材料	単元テスト、レポート、単元テストの再提出など
単元テスト	節末で行う演習問題を単元テストにしている。試験時間は20分間程度。基礎問題と応用問題の両方を出し、例えば5問中、基本問題が2問できたらC評価、応用問題ができればB評価、全問できたらA評価とする。返却後、解き直して再提出をした場合、「主体的に学習に取り組む態度」で加点。

\*取材を基に編集部で作成。

と見直しの時間としました(西田先生)。「歴史総合」の担当教師は西田先生を含めて2人。西田先生が授業や課題の案を作成し、もう1人の担当教師と検討。評価規準もすり合わせている。「単元テスト以外にも、授業プリントやパフォーマンス課題など、評価材料は複数あるため、髙高チャレンジの2回目は実施しませんでした。定期考査を実施しない学習評価は初めての経験であり、計画通りに進むとは限りません。担当教師間でこまめに話して、微

調整しながら進めています(西田先生) 数学科では、単元テストやレポートなどを評価材料としている。試行錯誤の末、各節末にある演習問題を単元テストにすることにした(図3)。数学科の石原先生は次のように説明する。「定期考査の代わりにの評価材料を集めなければという思いから、単元テストの実施回数が多くなってしまうが、教師にも生徒にも負担が大きくなり、1年目に見直しました。元々、定期考査の問題は節末にある演習問題の

中から出していたので、それを評価材料にすることにしました。演習問題には普段はグループで取り組みませますが、単元テストの時は1人で解答させます。指導と評価が直結しますし、評価は3段階としているので、評価にさほど時間がかからないのもよい点です」以前は定期考査が評価の7割を占めていたため、提出物などを学年で統一しなくても問題にならなかったが、今は、科目の担当教師間で頻繁に打ち合わせをして、足並みをそろえている。「科目ごとに設けたリーダーが、担当教師に声をかけ、単元テストや評価規準などについて話し合うようにしています。単元テストの実施日が大幅にずれないように、授業進度の調整などもしています」(石原先生)

「こが分からない」と、具体的な質問をする生徒が増えましたし、継続的に学習している様子がうかがえます。ただ、それがつらいという生徒もいるため、そうした生徒への支援が課題です」また、課題がある生徒は単元ごとに支援するため、欠点となる生徒が大幅に減った。例えば数学科では、以前は各学期に10人程度、欠点となる生徒がいたが、今は1〜2人だ。保護者の新しい評価方法への理解も、少しずつ進んでいる。22年度入学時に学習評価の方針を説明した後も、面談などで度々単元テストの問題漏洩や生徒への負担感増などの懸念の声が上がった。その度に担任が、学習評価の趣旨や評価方法の工夫などを丁寧に説明し、理解を得るよう努めた。

**主体的に学ぶ姿勢が身につく、授業後の質問がより具体的に**

入学時から定期考査がなかった生徒は、今年度3年生となった。石原先生は、生徒に主体的に学ぶ姿勢が身につけてきていると感じている。

「以前は、定期考査の前に『対策プリントをください』と言い、一夜漬けで考査をしのぐ生徒が少なくありませんでした。今は、授業後に『この問題のこ

「一連の改革により、『生徒は定期考査があるから勉強する』といった生徒観が、教師の中で変化したと感じています。生徒は自身の理解度を把握して学習を工夫するようになり、教師の授業改善も進んでいます。今後も、指導と評価の一体化を図ることが現在の方向性を維持し、よりよい実践に向けて検討と工夫を重ねていきます」

23年度まで県教委の教育次長などを務めていた山内祐司校長は、現状と今後の展望を次のように語る。「一連の改革により、『生徒は定期考査があるから勉強する』といった生徒観が、教師の中で変化したと感じています。生徒は自身の理解度を把握して学習を工夫するようになり、教師の授業改善も進んでいます。今後も、指導と評価の一体化を図ることが現在の方向性を維持し、よりよい実践に向けて検討と工夫を重ねていきます」

## 実践例

### 奈良県立商業高校

# 実技も評価に組み入れ、 指導と評価の一体化を推進。 資格取得率向上にもつながる

## 中間考査期間に単元テストを 実施するも、2学期は廃止

奈良県立商業高校は、県立で唯一の単独の商業高校として21年度に開校した。前身の奈良県立奈良情報商業高校などから引き継いだ伝統の商業教育に強みがあり、日商簿記1級や公認会計士を始めとする難関資格に挑戦する生徒を支援し、合格者を出している。24年度からは、日本商業教育振興会「スーパー・アカウンティング・ハイスクール」の指定校となった。

同校では、県教委の方針を受けて、教務部主体で自校の学習評価のあり方を検討した。教務主任の高谷伸也先生は次のように語る。

「県教委が示した学習評価の方針は、22年度入学生から対象となるものでしたので、学校全体で改革意識を持ってたわけではありませんでした。管理職

と教務部が新しい学習評価の枠組みを作り、各教科に説明しました」

・1つの単元を2観点以上で評価。学期内で扱う単元を3つの観点で評価できるようにする。

・評価はABCの3段階。数値では表記しない。

・学期内で扱った単元の評価を、観点ごとに平均を出してその学期の評価とする。

・中間考査は廃止。総括テストは期末考査を実施していた時期に年3回実施。実施は各教科・科目の任意。総括の評価の材料として必要なのであれば実施できる。ただし、定期考査のように高い比重を置かない。

・単元テスト、総括テスト、パフォーマンス課題、実技、振り返りなど、複数の評価材料を使って評価する。

中間考査の廃止には戸惑いの声が教師から上がった。そこで22年度の1学

期は、2・3年生に中間考査を行う期間に、1年生には単元テストを全教科・科目で一斉に実施した。

「単元テストは午前実施し、午後は学校行事としました。しかし、作問や授業進度の調整など、教師の負担が大きかったため、2学期からは単元テストを全教科・科目が一斉に実施することはやめました」（高谷先生）

## あらゆる会議の場で繰り返し 観点別評価の意義を説明

新しい学習評価の枠組みを浸透させる上で徹底したのは、100点などの数値ではなく、ABCの3段階で評価することへの意識の転換だった。それまで1点刻みで評価していたため、教師から「3段階の評価で本当にいいのか」といった声が度々上がった。高谷先生はその都度、次のように説明した。

「観点別評価は、他の生徒と比べる評価指標ではありません。生徒の学習目標の到達度を見るものであるため、3段階の評価でよいことを伝えました。私自身、初めから観点別評価を受け入れられたわけではなかったのですが、先生方の不安に大いに共感し、機会がある度にそう説明しました」

会議の場で高谷先生から新しい学習



池田秀幸  
教頭  
いけだ・ひでゆき  
同校に赴任して1年目。



高谷伸也  
教務主任  
たかたに・しんや  
同校に赴任して6年目。商業科。



喜多純  
商業科長  
きた・じゅん  
同校に赴任して23年目。商業科（簿記）。生徒指導部。

### 学校概要

設立 2021（令和3）年  
形態 全日制／会計科、情報ビジネス科、経営ビジネス科、総合ビジネス科（\*2）／共学  
生徒数 1学年約200人  
2023年度卒業生進路実績 私立大は、同志社大、龍谷大、追手門学院大、大阪経済法科大、大阪商業大、近畿大、四天王寺大、摂南大、阪南大、桃山学院大、帝塚山大、天理大、奈良学園大などに延べ56人が合格。短大・専門学校進学68人。就職37人。

評価の枠組みの説明があったことで、教師の意識が次第に変化していったと、商業科長の喜多純先生は語る。

「21年度から、校内研修や学習指導研究会などのテーマは学習評価一色でした。県教委から指導や助言を何度も受けるうちに、観点別評価についての

\* 2 4つの学科は商業科としてのくくり募集。

理解を深め、不明点が解消されることで、新しい学習評価に挑戦しようという気持ちになっていきました」

同校の教師の半数を占める30代前半までの若手教師が、新しい学習評価に積極的に挑戦したことも追い風になった。例えば、「簿記」の授業は従来、問題を解くことが中心だったが、ある若手教師はパフォーマンス課題を作成し、生徒に取り組ませた。

### 1年目の実践を振り返り、評価規準を見直す

22年度が終わる頃、3段階での評価に関する課題が浮かび上がった。3段階での評価を総括した評定の平均値が、例年よりも低かったのだ。高谷先生は次のように説明する。

「私たちはB評価を100点満点の60点としてイメージし、B評価を基本に評価規準を作成していました。しかしそうすると、3つの観点が学習目標に到達してもBBBで、評定に総括すると5段階の3になります。学習目標に到達しているのに評定が3は低いと考え、23年度は評価と指導を総括的に再検討することにしました」

そして、生徒がA評価に到達できるよう、授業を改善したり、放課後に補

習をしたりして支援力を入れた。

23年度末には再び学習評価の枠組みを検討。24年度は期末考査を「総括テスト」に名称を改め、各学期の総括的なテストとして位置づけることも、テストの直前に扱った単元の単元テストを実施してもよいこととした。

「教務部で新しい学習評価の枠組みを作成し、先生方からの意見を基に修正を重ねてきましたが、評価方法については教科会に任せました。この2年半の経験から、教科・科目の担当者間で十分話し合って評価規準を明確にすることが、観点別評価を実施する上でとても重要だと感じました」（高谷先生）

### 単元終了後すぐではなく、半月後に単元テストを実施

単元テストは、各教科・科目でどのような検討が行われ、実施されているのか。喜多先生が担当する「簿記」では、担当教師が1つの単元が終わる度に集まって、それまでの授業と学習評価の実践を振り返り、改善策を話し合った。「簿記」では、生徒が数多く問題を解いて、知識・技術を身につけるといふ授業が中心でしたが、思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む

態度はどうすれば育めるのか、どのように評価すればよいのかをみんなで話し合ってみると、様々なアイデアが出てきました。その中のいくつものアイデアが単元テストに採用されました

喜多先生は、適切な評価方法を探るため、23年度、3回の総括テストで、その学期で扱った各単元から1大問ずつ出題。①総括テストの評価を該当の学期の評価材料の1つとして組み入れる、②各大問の評価を該当の単元の評価材料に組み入れるという2パターンで評価を出した。すると、②の方が生

図4 「簿記」の単元テスト(例)

**問** 下記の売上帳と仕入帳に基づいて、各日付の取引を考え、仕訳を示しなさい。勘定科目は次の中から適当と思われるものを選ぶこと。[現金、売掛金、買掛金、売上、仕入] (問題には売上帳、仕入帳がつく)



完成された帳票を見て、どのような取引があったのかを考えさせる問題です。条件が提示され、それに沿って帳票を作成する問題はよく出していました。が、帳票を読み解く問題は初めて出しました。取引の本質を理解し、多面的な視点で売上帳や仕入帳を分析できる思考力を育めるのではないかと考えました。

徒がどの単元でつまづいているのかを明確に把握できることが分かり、単元テストの意義に納得して推進できるようになった。

また、「簿記」の単元テストは、単元の終了時ではなく、単元が終了して半月後に実施している。

「22年度は、単元が終わるとすぐに単元テストを実施していました。正答率が非常に高いのはよかったです。ですが、日商簿記などの検定試験に向けては学んだことの定着が重要です。生徒が継続的に学習するよう、単元テストの実施時期をずらしました」（喜多先生）

高谷先生は担当科目の「情報処理」の単元テストで、オンラインアンケータツールを活用している。試験時間は10〜30分間。生徒がオンラインで解答を入力すると、自動的に採点して生徒に返却される。生徒はそれを見て、不正解だった問題を解き直す。また、自動集計機能によって表示される、クラス全体の平均点と設問ごとの正答率を基に、高谷先生はクラス全体で正答率が低かった問題を改めて解説するなどの指導をしている。

「テスト終了後すぐに正答率が表示されるため、ほかの生徒はできているのに、自分だけできていない問題があ

ると、生徒はそれを強く意識します。つまり持っている点を把握しやすく、危機感が持てるからか、授業後に質問に来る生徒が増えました」（高谷先生）

### 地域と連携した活動や資格取得も進む

商業の科目でよく実施される実技の評価は、以前の評価方法では平常点として組み入れていたが、今は1つの評価材料として扱っている。授業で学んだ知識・技術を活用して取り組む課題も出しやすくなった（図5）。

そうした流れを受けて、23年度からは2年次の学校設定教科「実学」で、「県

商マルシェ」を開催している。それは、4つの学科から生徒が集まってチームを組み、各学科の学びを生かした役割分担をして企画や商品選び、仕入れ、値段設定など、すべて生徒のみで取り組む販売実習だ。地域住民が大勢訪れる、地域の一大イベントでもある。

池田秀幸教頭は、新しい学習評価によつてスクール・ミッションに掲げる『地域経済の発展に貢献・活躍できる商業人材の育成』に向けた活動が活発になっていると語る。

「地元企業と協働したおにぎりの商品開発や、地元商店街の空き店舗での商品販売など、生徒は地域と連携した様々な活動に取り組んでいます。そう

した活動を授業に組み入れて評価することで、生徒はさらに意欲的に取り組むようになっていきます」

学校教育目標の1つである資格取得の推進においても、新しい学習評価がプラスに働いていると、喜多先生は感じている。

「2週間の定期考査期間がなくなったことで、検定試験に向けた学習が中断されることなくできるようになった上に、単元テストで基礎が定着し、パフォーマンス課題で思考力が培われるなど、生徒は着実に力をつけています。実際、22年度入学生の日商簿記2級の取得率は、21年度入学生よりも高かったです（図6）」

### 早期の個別支援が可能になり、欠点者が大幅に減少

学習評価と授業が変わり、教師の指導も変わった。喜多先生も高谷先生も、単元テストによつて生徒がどこでつまづいているのが把握しやすくなったことで、個別支援に力を入れている。

「以前は、学期末に欠点の生徒に補習をしようとしても、どこでつまづいているのかを生徒は自覚できておらず、効果的な指導ができていたとは言えない状況でした。ばん回するのを諦めようとする生徒もいました。今は、単元ごとにつまづいている箇所を把握でき、早めの支援ができるため、授業に全くついてこられない生徒は、ごく少数で、欠点者が減りました」（高谷先生）

単元テストだけでなくできてよい成績はつかず、課題や実技などで多面的に評価することを生徒に重ねて説明すると、課題の未提出はほぼなくなった。

「生徒に日常的に学ぶ姿勢が定着しつつあり、放課後に生徒同士で学び合う姿がよく見られるようになりました。今後、生徒の成長を支える評価方法を模索し、地域経済を支える人材を育てていきたいと思えます」（池田教頭）

図5 「簿記」の課題（例）

課題 営業利益を最大化する経営戦略的な観点から、製品データを基に販売利益計画を立て、最適なセールスマックス（\*3）を考えよう。

●製品データ

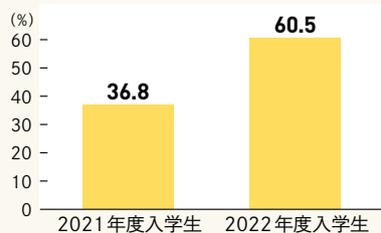
	ステーキ弁当	ハンバーグ弁当
販売価格	@ ¥1,200	@ ¥1,000
変動費	@ ¥840	@ ¥450
貢献利益	@ ¥360 (貢献利益率 0.3)	@ ¥550 (貢献利益率 0.55)
固定費	¥400,000	
販売総数	2,000食（1か月）	

損益分岐点や目標営業利益の計算だけではなく、制約がある中で最適なセールスマックスを考えるグループワークです。調理時間や優先して売りたい商品などを踏まえて考えさせました。

課題 コンビニエンスストアやスーパーマーケットにあるもので、会社の「費用」にあたるものは何か。

1年次の5月の連休中の課題として出しました。ある生徒は、「ウォーターサーバーは会社の『備品』だが、中の水は消費するものなので、『費用』にあたる」と解答しました。授業で学んだ知識を実践の中で捉えることで、本質の理解につながるのだと実感しました。

図6 日商簿記2級の取得率



2022年度入学生は現在3年生のため、今後も卒業までに取得者数はさらに増える見込み。  
※学校資料を基に編集部で作成。

\*3 製品の生産量と販売量の組み合わせのこと。